

公明党の自立路線時代(4)

平野 貞夫
元参議院議員

売上税国会の顛末

1987(昭和62)年1月26日に再開された第108回国会で、中曽根康弘首相の施政方針演説の中に「売上税」という言葉が入っていないことで、野党は代表質問をボイコットした。中曽根首相が野党の要求する「陳謝のうえ補足説明」に応じないからだ。売上税に反対する自民党議員も多く、中曽根首相の説得が鍵となった。その結果、代表質問のスケジュールが遅れた。

1月29日午前8時、公明党・権藤恒夫前国対委員長から電話で「自民党の一部から社・公・民に非公式に、中曽根首相退陣について話がきている」とのこと。弥富啓之助事務総長に報告したところ、「どうもおかしかった。総理を説得しよう」と動き出す。事務総長は中曽根首相の海軍の後輩で影響を受けていた。

私に各党の動きを収集して報告しろと指示していた。衆院での代表質問は予定より1週間遅れて、2月2日から始まった。自民党は伊東正義政調会長、社会党は土井たか子委員長、公明党は矢野絢也委員長で3人とも上出来だった。土井委員長は「売上税反対の総論」、矢野委員長が「各論」で、それぞれ事前調整して効果的であった。私の「事務局日記」に土井委員長の印象を一句記している。春雪や 野党党首の 厚化粧と。

衆参両院の代表質問が終わった2月4日、自民党は予算委員会を単独で強行開会、総予算の提案理由説明と公聴会を強行採決した。野党側は一斉に国会審議を拒否し異常事態となる。国会空転が続く2月17日、権藤衆院議員(公明)に呼ばれ議員会館を訪ねると、創価学会の太田昭宏青年部長と井上義久本部役員室総務部長がいて、政局の展望を話せとのこと。

「中曽根首相が、後継問題で竹下(登)幹事長と安倍(晋太郎)総務会長のお手並み拝見という無責任さが混乱の原因。解散は野党というより自民が割れる事態にならない限りないだろう。売上税問題は政治的棚上げで收拾するしかない。野党も政局がらみで突っ込みすぎるとケガをする。社会党・民社党はそれでもよいが、公明党はそうもいくまい。3月中頃、議長が收拾に乗り出した時は、公明党をよく指導されたい」と意見を述べた。

2月20日、権藤議員に呼ばれ「17日の話を学会の幹部に説明した。政局の分析は君の話が一番明解で秋谷(栄之助)会長までいつている。3月2日に会長秘書役と夕食してくれないか」とのこと。「事態を收拾する話なら会う」と答えると、権藤議員は「現在の公明党幹部は何も分かっている。オール・オア・ナッシングでいくと、中曽根は辞めたが売上税は成立したでは何にもならない」と語った。

3月2日、ようやく予算委員会の3日と4日の日程が決まる。当日の午後6時に権藤議員と創価学会組織企画部の中上政信副部長(会長政治秘書)と会う。「頭腦の良い男だが油断のならない人物。結論を早く

出しすぎる。才におぼれる可能性あり。中央公論の角栄論は評価してくれた。面白い人物なり。時を忘れて語る。知的刺激を受けた」といわれた」と「事務局日記」に記す。消費税導入、湾岸危機、政治改革等々の同志となり、現在も友情を続けている。

衆院の予算委員会は3月3日になって、ようやく総括質疑が始まった。例年なら衆院を通過して参院の審議が始まっている時期だ。4日の予算委員会理事会で自民党が、2月4日に強行採決した公聴会を3月13日と14日に行うと決定。野党側は強烈な抵抗をすることになる。

3月8日の岩手県参議院補欠選挙で自民党候補の敗北が決まった午後9時、権藤議員から電話があった。「国民は売上税に強い反対。この調子では福岡県知事選も自民は勝てない。小沢一郎に強行審議や採決などはやめるように伝えてくれ」とのこと。

翌9日、小沢氏に権藤議員の伝言と、「事態の收拾について」のメモを届ける。この時期、小沢氏は無役で竹下幹事長の補佐役で自由に動ける立場にあった。長文のメモでポイントは①社会党は総予算撤回論で国会対策を強化する方針。公明党は大久保(直彦)書

記長・市川（雄一）国対委員長とも対応できなくなり、竹入（義勝）前委員長に相談し始めた。全体の収拾について自・公の首脳による極秘協議を始める時期だ。国民生活に支障が出ている。②議長による収拾については、基本姿勢として①総予算審議の数に目途をつけること。②売上税法案等の取り扱いについて一つの方向を示すこと。

この中で売上税関連法案の取り扱い案は、①減増税一括して次国会で審議させる。②減税分のみ今国会で処理して、増税分のみ各党で十分協議して次国会に結論を得る。③各党間で十分に協議して今回に修正する。

小沢氏のこのメモに対する意見は、その日の午後4時に電話であった。「売上税関連法案の棚上げ、減税先行はできない」とのこと。私は「それなら修正論を詰めるしかない。早急に竹下―竹入、竹下―矢野の話し合いをすべきだ」と進言した。以後、この発想を軸に展開することとなる。

3月11日、小沢氏から呼ばれて議員会館で懇談。9日のメモの礼から公明党の実状分析となる。問題は予算委員会の公聴会を延期すれば、公明党は審議に応じるとの保証がほしいとのこと。「竹下幹事長には僕か

党執行部を説得する」とのこと。19日の午前中に小沢氏にメモを届ける。

この日の午後8時頃、帰宅際に元田中角栄首相秘書の早坂茂三氏から電話で「竹下幹事長が会いたがつていたので、赤坂満がんに来てくれ」とのこと。事務局総務課長ごときで与党幹事長と料亭で会うことに迷ったが、断ることもできなく顔を出した。途中で早坂氏は帰宅して、二人で朝まで飲み、そのまま事務局に直行した。第一次佐藤内閣で竹下さんが官房副長官の時、私は園田直衆院副議長の事務局秘書であり、深い縁があった。

この時期に竹下氏が私に会いたがつた理由は、「売上税問題」で、中曽根首相が、海軍の後輩である弥富事務総長を使って強行突破する可能性を阻止するためであった。私の役割は、「事務総長にはもう少しやってもいい、退職後は、新天皇に代替わりした時点で宮内庁長官を考えている」との意向を伝えることだった。

20日朝に事務総長に伝えた。これ以後は原健三郎衆院議長に、国会正常化の決意を持たせることが、重要課題となった。

国会の不正常状態は、3月20日を過ぎると、国民生

ら4月12日までは売上税法案は強行採決しないと決断させたから責任がある。いざれ議長の出番もあるし、事務総長も心配している」と。

公明党はこのままだと、社・共に煽られて埋没することを心配していることを説明。「竹下幹事長から竹入前委員長と矢野委員長に電話で挨拶すれば保証に応じる」と提言しておいた。事務室に帰ると権藤議員から電話があり、小沢氏と懇談した内容を話し、「竹入先生に伝えて協力を要請して欲しい」と頼む。折り返し権藤議員から電話で「竹入先生に伝えた。よく理解してくれた」とのこと。

予算委員会での総括質疑と公聴会の問題は予算委理事会で紛糾が続く。3月18日午後10時に権藤議員から電話。創価学会と公明党の状況報告で見通しがつく。

その要旨は、「池田（大作）名誉会長、秋谷（栄之助）会長、竹入前委員長等は、税制改革の必要性をよく理解している。ただ『売上税構想』は304議席の自民党の公約違反、国民主権からも許されない。いかに合理的なもので『売上税』という言葉に感情的な反発があるので、収拾には配慮して欲しい。その上で収拾構想は事前に竹下幹事長から説明してもらえば、公明

活に必要な日切れ法案の審議を政治休戦して審議することになる。創価学会・公明党の雰囲気は永田町に漂い始める。金丸信副総理がマスコミを使って「減税先行・売上税凍結」の観測気球をあげ、4月に入るとその流れを強く感じるようになる。

4月6日、事務総長から中曽根首相と会うことになったので、「野党の動きをまとめてくれ」との要請があったので、メモで渡す。その内容は、「社会党」―事態を可能な限り紛糾させて解散とし党勢を拡大する戦略。「民社党」―社会党と同じ戦略。支持労組から景気雇用対策で異論あり状況変化の兆し。「公明党」―売上税撤回論、1月11日付毎日新聞での池田名誉会長の売上税についての発言、「これほどの公約違反はない。徳川時代なら一揆が起きる」が発想の原点。学会と党の首脳は税制改革の必要性を理解。いったん棚上げして協議のうえ新税に協力が可能。

以後、すったもんだの騒動が続いたが、「公明党」の戦略を原案とし、4月24日、原議長の幹旋案を与野党に提示して、「本院に税制改革協議会を設置し協議を始める。売上税法案は今国会中結論を得なければ廃案とする」ことで、国会は正常化した。